

Monthly Report

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

追加型投信／海外／株式



日経新聞掲載名：アジア中小型

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2009年11月26日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,479 円
純資産総額	908 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヶ月	+2.99
3ヶ月	+20.95
6ヶ月	+7.91
1年	+7.54
3年	+26.52
設定来	+83.57

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第27期	2023/4/20	0
第28期	2023/10/20	0
第29期	2024/4/22	0
第30期	2024/10/21	0
第31期	2025/4/21	0
設定来累計		7,450

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

資産構成（%）

資産	比率
東京海上アジア中小型エクイティファンド	97.6
東京海上マネーマザーファンド	0.1
短期金融資産等	2.3
合計	100.0

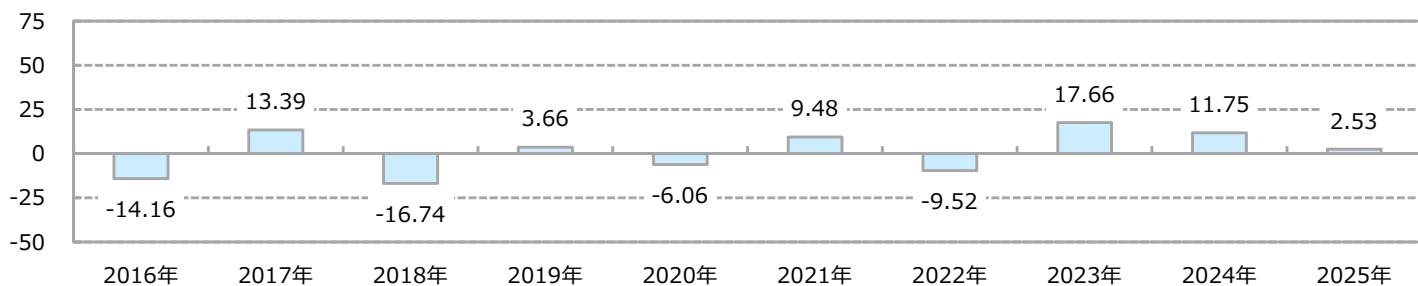
※比率は純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間收益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの收益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※当年は昨年末と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

東京海上アジア中小型エクイティファンドの資産状況

※基準価額算定の基準で記載しています。比率は純資産総額に占める割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

資産構成 (%)		国・地域別構成 (%)		組入上位5業種 (%)	
資産	比率	国・地域	比率	業種	比率
株式 (*)	93.8	1 台湾	23.7	1 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	16.7
短期金融資産等	6.2	2 インド	21.7	2 資本財	15.5
合計	100.0	3 韓国	16.1	3 消費者サービス	7.4
		4 中国（香港）	15.4	4 自動車・自動車部品	7.3
		5 マレーシア	4.7	5 半導体・半導体製造装置	7.2
		6 シンガポール	4.0		
		7 インドネシア	2.6		
		8 タイ	2.4		
		9 フィリピン	1.8		
		10 ベトナム	1.3		

※ (*) は株式と同等の資産を含む場合があります。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

組入上位10銘柄 (%)

	銘柄／国・地域／業種	比率	銘柄概要
1	CHROMA ATE INC 台湾 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8	クロマATE-精密電子機器検査機器および自動テストシステム（ATS）製品の製造・販売に従事する台湾の会社。
2	SUNNY OPTICAL TECH 中国（香港） テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.7	サニー・オプティカル・テクノロジー・グループ-中国の光学機器メーカー。ガラスやプラスチックレンズなど光学関連機器の開発、製造などを手掛ける。
3	ASIA VITAL COMPONENTS 台湾 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5	アジア・バイタル・コンポーネンツ-台湾に拠点を置く、パソコン向けファンクーラーやヒートシンクなどの熱製品を販売する会社。
4	ACCTON TECHNOLOGY CORP 台湾 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4	アクトン・テクノロジー-台湾を拠点とし、コンピューターネットワークシステムのハードウェアおよびシステムソフトウェア、光電子通信機器の光ネットワーク、光電通信モジュール等の研究・開発・製造・販売を行う。
5	WINWAY TECHNOLOGY CO LTD 台湾 半導体・半導体製造装置	1.9	ワインウェイテクノロジー-半導体製品の設計、製造、販売を行う台湾を拠点とする会社。
6	SHIRIRAM FINANCE LTD インド 金融サービス	1.8	シユリラム・ファイナンス-インドの金融サービス会社。トラック向けのハイヤー・パーク（買取選択権付賃貸借）事業を手掛ける。
7	PHISON ELECTRONICS CORP 台湾 半導体・半導体製造装置	1.8	ファイソン・エレクトロニクス-フラッシュメモリコントローラーの設計を行う台湾の会社。
8	E INK HOLDINGS INC 台湾 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8	イー・インク・ホールディングス-主に電子ペーパー技術関連の材料および電子フィルムや電子ペーパーディスプレイ等のディスプレイ製品の研究・開発・製造・販売を行う台湾を拠点とする会社。
9	MEDPLUS HEALTH SERVICES LTD インド 生活必需品流通・小売り	1.7	メドプラス・ヘルス・サービス・リミテッド-処方薬、美容、パーソナルケア、栄養、ヘルスケア製品を提供しさまざまな病気の予防、管理のための小売薬局のチェーン。
10	SANIL ELECTRIC CO LTD 韓国 資本財	1.7	サンイル電機-油浸用変圧器、樹脂铸造用変圧器、乾式変圧器などの産業用変圧器の製造を手掛ける電気機器メーカー。

※上記のコメントは、基準日現在の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

組入銘柄数

78

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

《ご参考》アジア各国・地域の株式市場および為替レート（対円）の推移（1カ月）

※基準価額算定の基準となる期間に対応しています。

出所：ブルームバーグ

株式市場の騰落率（%）

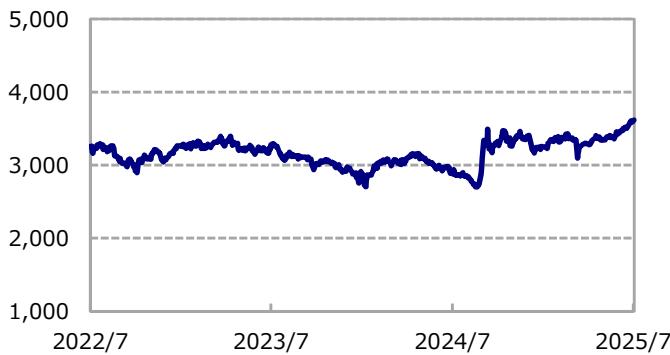
指数	騰落率
上海総合指数	+5.6
香港ハンセン指数	+3.7
台湾加権指数	+3.9
韓国総合株価指数	+6.5
MSCIシンガポール指数	+4.7
ジャカルタ総合指数	+9.5
MSCIマレーシア指数	-0.0
フィリピン総合指数	-1.4
タイSET指数	+14.9
ベトナムVN指数	+9.9
SENSEX指数	-3.1

為替レートの変化率（%）

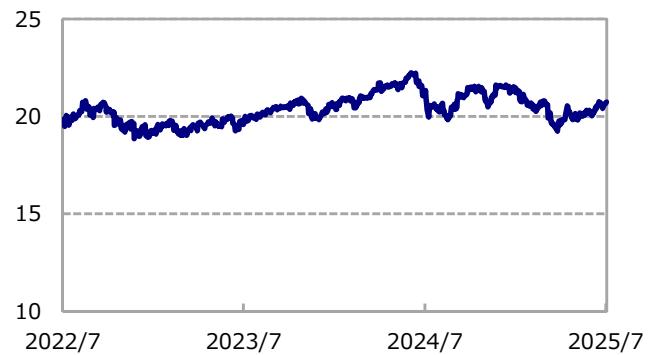
通貨	変化率
中国人民元	+2.6
香港ドル	+2.8
台湾ドル	+0.1
韓国ウォン	+0.9
シンガポール・ドル	+1.4
インドネシア・ルピア	+1.7
マレーシア・リンギット	+2.5
フィリピン・ペソ	+0.9
タイ・バーツ	+3.2
ベトナム・ドン	+2.3
インド・ルピー	+0.5

《ご参考》主要株式および為替レート（対円）の動き（過去3年）

上海総合指数



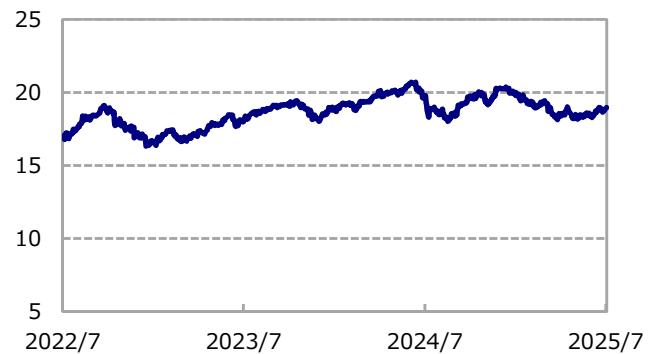
中国 人民元（円）



香港ハンセン指数



香港ドル（円）



※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

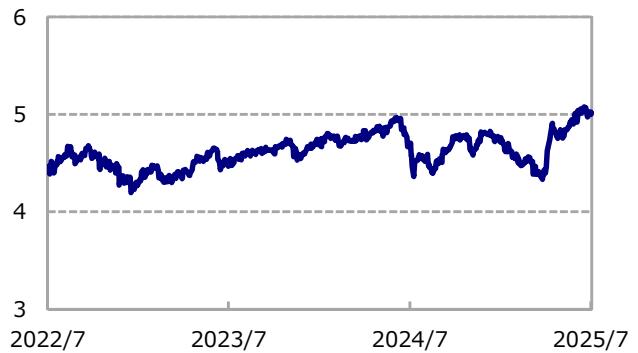
東京海上・アジア中小型成長株ファンド

《ご参考》主要株式および為替レート（対円）の動き（過去3年）（続き）

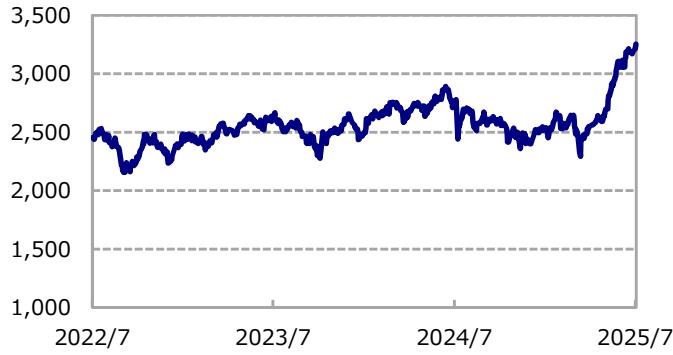
台湾加権指数



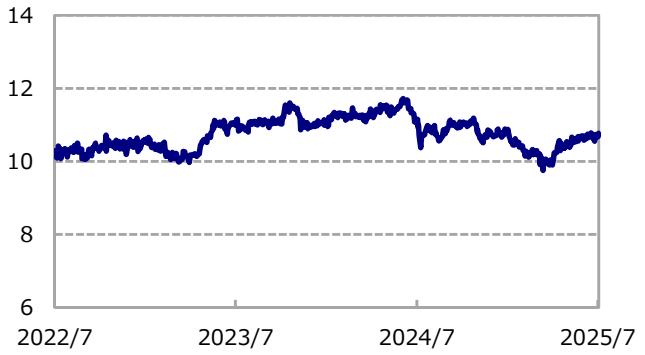
台湾ドル（円）



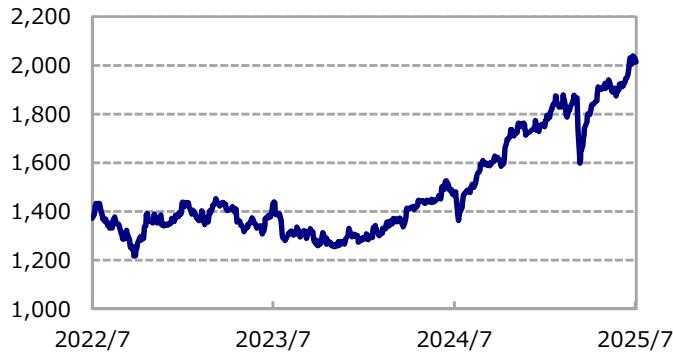
韓国総合株価指数



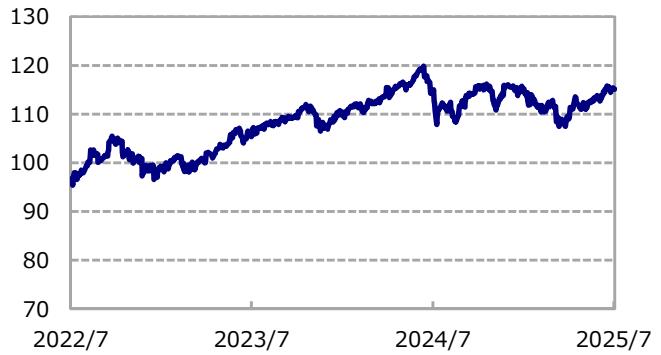
100韓国ウォン（円）



MSCIシンガポール指数



シンガポール・ドル（円）



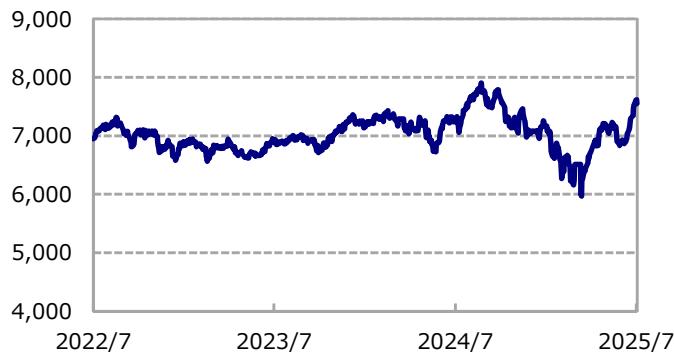
※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

《ご参考》主要株式および為替レート（対円）の動き（過去3年）（続き）

ジャカルタ総合指数



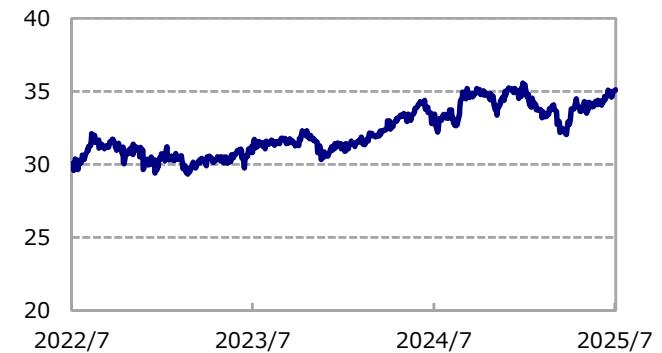
100インドネシア・ルピア（円）



MSCIマレーシア指数



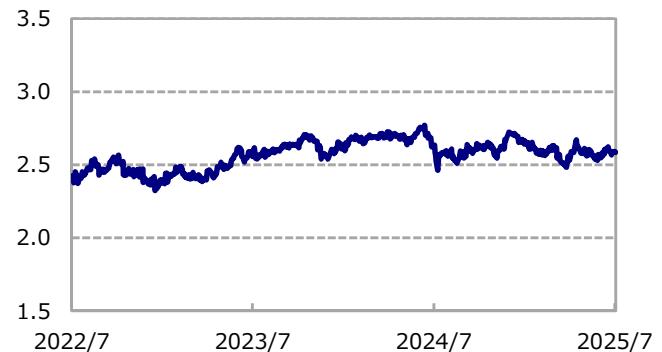
マレーシア・リンギット（円）



フィリピン総合指数



フィリピン・ペソ（円）



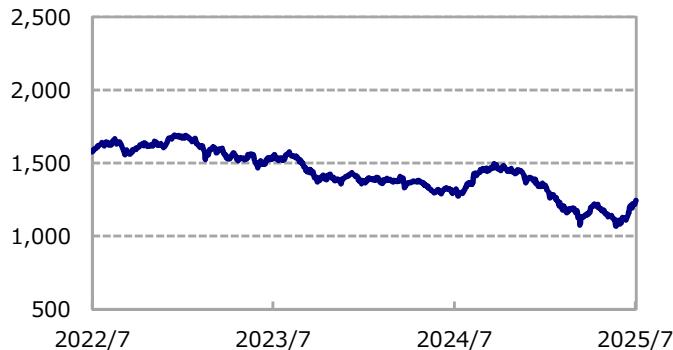
※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

《ご参考》主要株式および為替レート（対円）の動き（過去3年）（続き）

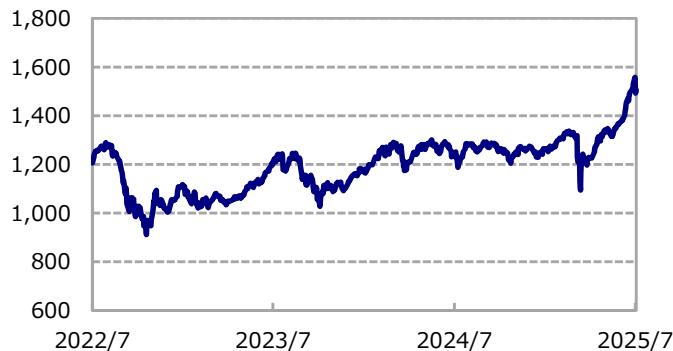
タイSET指数



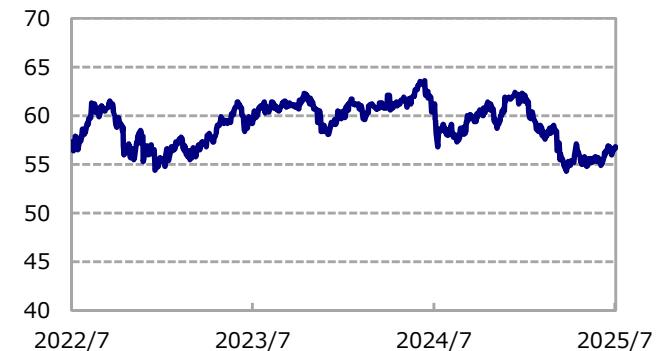
タイ・バーツ（円）



ベトナムVN指数



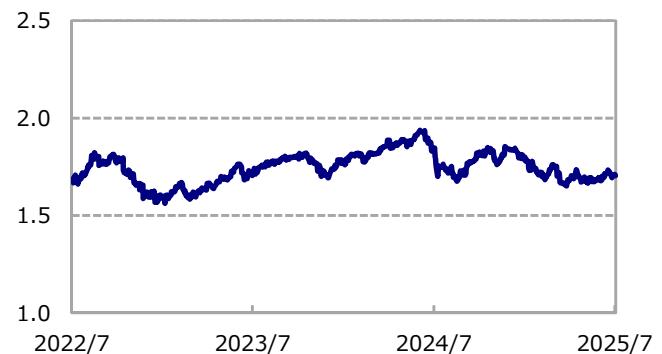
10,000ベトナム・ドン（円）



SENSEX指数



インド・ルピー（円）



※ブルームバーグのデータを基に、東京海上アセットマネジメントが作成。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

*Monthly Report***東京海上・アジア中小型成長株ファンド****ファンドマネージャーコメント**

<市場概況>

【株式動向：域内市場は上昇】

当月のアジア株式市場は前月末対比上昇しました。上旬に米国による相互関税の上乗せ分についての発動が延期されるとともに、新たな関税率が各国に通知されましたが、その後、ベトナムと米国が関税交渉に合意して、関税政策に対する楽観的な見方が台頭したことなどを受け、アジア株式市場は下旬にかけて緩やかに上昇しました。

個別市場では、米国の対中輸出規制緩和により半導体関連企業の見通しの改善を受けて韓国や台湾が強含んだほか、景気対策への期待から上海・香港市場が上昇しました。東南アジア市場でも関税交渉合意を受けたベトナムや政治的混乱の収束が見えてきたタイの上昇が目立ちました。一方、月内に関税交渉の妥結に至らなかったインドは大きく出遅れました。業種別には、バイオ関連などヘルスケアの上昇が目立った一方、金融の出遅れが目立ちました。

【為替動向：域内通貨に対して円安】

6月の米国雇用統計やISM（供給管理委員会）非製造業景況指数が事前予想を上回り早期の利下げ観測が後退したことなどを受け、月前半は円安米ドル高となりました。その後、米国雇用関連指標などが事前予想を上回ったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）後の記者会見でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が9月利下げに慎重な考えを示したことなどから、月末にかけて一段と円安米ドル高が進行しました。域内通貨に対しても同様の動きとなり、円安基調となりました。

<運用状況>

当月は、半導体関連企業の業績に明るさが見えたことから、韓国の半導体・電池材料関連会社や、電力需要の急増を受けた韓国の電力機器会社の株価上昇がパフォーマンスにプラス寄与した一方、規制リスクが台頭したフィリピンのオンラインギーミング会社や業界成長期待の回復に伴う恩恵が少ないとみなされた台湾の情報技術関連会社の株価が下落し、パフォーマンスにマイナス寄与しました。

以上のような運用の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、前月末比で上昇しました。

<今後の見通し>

中国経済に対する期待値は低下しており、消費回復ペースは緩やかなものにとどまっています。一方、トランプ米政権が打ち出した相互関税の影響は2025年後半に顕在化すると見られますが、懸念されたほど大きなインパクトにはならないといった楽観的な見方が台頭しつつあります。

中長期的には、インド経済や東南アジア経済の持続的な成長などから、アジア株式市場は上昇基調を維持すると想定しています。労働人口の増加や可処分所得の上昇、信用拡大による個人消費拡大への期待や、旺盛な需要を背景としたインフラ投資などが域内の内需拡大に寄与すると考えており、アジア株式市場は域内の経済成長に支えられ、上昇基調を維持すると想定します。

当面のリスク要因としては、世界経済の後退などによって域内経済の成長が一時的に鈍化する可能性を想定しています。また中国製AI（人工知能）モデルの登場が盛り上がりを見せた一方、米中間での軍事的・技術的な覇権争いが深刻化しつつあり、その動向を注視する必要があると考えます。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

*Monthly Report***東京海上・アジア中小型成長株ファンド****ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）**

1. アジアの中小型株式等に投資します。
 - 「東京海上アジア中小型エクイティファンド（正式名称：TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund）」と「東京海上マネーマザーファンド」に投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - 日本を除くアジア諸国・地域の取引所に上場されている株式（これらに準じるものを含みます。）等に投資を行います。
※ 主要投資対象国・地域は、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インドです。
2. 株式等の実質的な運用と企業調査は、アジアを拠点とする「東京海上アセットマネジメント・インターナショナル（シンガポール）」が行います。
3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■ 値格変動リスク	: 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ 為替変動リスク	: 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ カントリーリスク	: 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため証券価格の変動が大きくなることがあります。
■ 信用リスク	: 一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルトが生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ 流動性リスク	: 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・シンガポール取引所の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日 ・12月24日（ルクセンブルグの銀行の半休日）
信託期間	2029年10月19日まで（2009年11月26日設定）
線上償還	以下に該当する場合等には、線上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	4月および10月の各20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限3.3%（税抜3%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の <u>0.3%</u>

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド : 純資産総額に年率1.2375%（税抜1.125%）をかけた額とします。 投資対象とする 外国投資信託 : 純資産総額に年率0.65%をかけた額とします。 実質的な負担※ : <u>年率1.8875%程度（税込）</u> ※投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について 算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円） ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする外国投資信託における諸費用等 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社

ファンドの運用の指図を行います。

商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの財産の保管・管理を行います。

- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本一般投資顧問業協会	一般取引業協会	第一種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者)	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 SBI証券)							
岡三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
野村證券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
丸三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第167号	○	○		
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

Monthly Report

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時
ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。